

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	3,587,354	3,106,360	実質収支比率	6.0	5.5									
市町村名	小値賀町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,459,130	2,903,104	経常収支比率	77.8	75.0									
					首都	×	歳入歳出差引	128,224	203,256	(※1)	(80.7)	(78.7)									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,819	97,684	標準財政規模	1,917,393	1,924,480									
					中部	×	実質収支	114,405	105,572	財政力指数	0.10	0.10									
人口	27年国調(人)	2,560	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	8,833	52,069	公債費負担比率	14.3	14.0									
	22年国調(人)	2,849			山振	×	積立金	268	272	健全化判断比率											
	増減率(%)	-10.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	2,576	第1次	27年国調	396	455	指数表選定	○	9,101	52,341	実質公債費比率	6.6	8.2								
	うち日本人(人)	2,568		28.01.01(人)	2,622	103	121	標準財政収入額	182,374	179,782	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	2,616	第2次	増減率(%)	-1.8	8.5	9.4	基準財政需要額	1,809,931	1,794,685											
	増減率(%)	-1.8		うち日本人(%)	-1.8	711	707	標準税収入額等	223,818	220,998											
	面積(km ²)	25.52		第3次	58.8	55.1	経常経費充当一般財源等	1,501,971	1,450,197												
	人口密度(人/km ²)	100			歳入一般財源等	2,252,365	2,314,071														
世帯数(世帯)	1,210																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,461,418	3,147,253										
	市区町村長	1	5,980		一般職員	57	156,636	2,748	うちの公的資金	3,324,499	2,996,971										
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,413	14,752										
	教育長	1	4,860		うち技能労務職員	4	10,296	2,574	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	2,550		教育公務員	3	8,013	2,671	土地開発基金現在高	102,757	102,672										
	議会副議長	1	1,980		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	187,667	187,399										
	議会議員	6	1,800		合計	60	164,649	2,744	財政調整基金	381,486	321,021										
						ラスバイレス指数	96.4			減債基金	1,915,871	1,789,183									
										其他特定目的基金											
	一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	小値賀町簡易水道事業	(9)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(16)	小値賀交通												
		(3)	国民健康保険診療所	(7)	小値賀町渡船事業	(10)	長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(17)	小値賀町担い手公社												
		(4)	小値賀町介護保険事業	(8)	小値賀町下水道事業	(11)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)														
		(5)	小値賀町後期高齢者医療事業			(12)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)														
						(13)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)														
						(14)	長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)														
						(15)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	159,794	4.5	159,794	8.6	普通税	159,794	100.0	-	議会費	47,910	1.4	-	47,910		
地方譲与税	22,205	0.6	22,205	1.2	法定普通税	159,794	100.0	-	総務費	488,566	14.1	38,013	414,621		
利子割交付金	155	0.0	155	0.0	市町村民税	60,998	38.2	-	民生費	831,165	24.0	261,492	336,608		
配当割交付金	312	0.0	312	0.0	個人均等割	3,405	2.1	-	衛生費	339,272	9.8	49,488	312,584		
株式等譲渡所得割交付金	182	0.0	182	0.0	所得割	53,631	33.6	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	41,728	1.2	41,728	2.2	法人均等割	3,619	2.3	-	農林水産業費	593,631	17.2	213,980	298,103		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	343	0.2	-	商工費	142,187	4.1	54,042	55,243		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	70,362	44.0	-	土木費	106,903	3.1	-	81,305		
自動車取得税交付金	3,096	0.1	3,096	0.2	うち純固定資産税	68,032	42.6	-	消防費	65,325	1.9	-	65,100		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,670	6.1	-	教育費	490,559	14.2	317,034	178,026		
地方特例交付金	101	0.0	101	0.0	市町村たばこ税	18,764	11.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	1,826,433	50.9	1,626,068	87.3	鉱産税	-	-	-	公債費	340,091	9.8	-	321,120		
普通交付税	1,626,068	45.3	1,626,068	87.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	13,521	0.4	-	13,521		
特別交付税	200,365	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,459,130	100.0	934,049	2,124,141		
(一般財源計)	2,054,006	57.3	1,853,641	99.5	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	1,622	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,103,150	31.9	863,404	860,255	44.6	
使用料	47,009	1.3	737	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	515,893	14.9	478,104	474,970	24.6	
手数料	13,373	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	274,702	7.9	255,475	-	-	
国庫支出金	263,681	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	247,166	7.1	64,180	64,165	3.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	340,091	9.8	321,120	321,120	16.6	
都道府県支出金	264,723	7.4	-	-	合計	159,794	100.0	-	元利償還金	340,091	9.8	321,120	321,120	16.6	
財産収入	14,911	0.4	7,678	0.4	区分	平成28年度	平成27年度		内訳	うち元金	310,142	9.0	291,722	291,722	15.1
寄附金	6,121	0.2	-	-	合計	99.1	94.9	99.3	95.2	うち利子	29,949	0.9	29,398	29,398	1.5
繰入金	13,189	0.4	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	203,256	5.7	-	-	市町村民税	99.2	96.6	99.6	96.7	その他の経費	1,421,931	41.1	1,133,880	641,716	33.3
諸収入	81,156	2.3	7	0.0	純固定資産税	98.9	91.6	98.8	92.2	物件費	437,141	12.6	341,895	275,610	14.3
地方債	624,307	17.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	31,460	0.9	25,305	25,305	1.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	380,805	実質収支	2,292		補助費等	343,072	9.9	229,346	97,801	5.1
うち臨時財政対策債	67,507	1.9	-	-	下水道	114,320	再差引収支	42,301		うち一部事務組合負担金	4,780	0.1	4,780	4,565	0.2
歳入合計	3,587,354	100.0	1,862,063	100.0	簡易水道	24,829	加入世帯数(世帯)	571		繰出金	380,805	11.0	345,273	243,000	12.6
					交通	13,521	被保険者数(人)	956		積立金	196,119	5.7	188,727	-	-
					上水道	-	被保険者	93		投資・出資金・貸付金	33,334	1.0	3,334	-	-
					国民健康保険	100,833	1人当り	159		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	127,302	保険給付費	286		投資的経費計	934,049	27.0	126,857	-	-
										うち人件費	8,109	0.2	7,997	-	-
										普通建設事業費	934,049	27.0	126,857	-	-
										うち補助	336,749	9.7	15,752	-	-
										うち単独	587,888	17.0	101,693	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	3,459,130	100.0	2,124,141	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

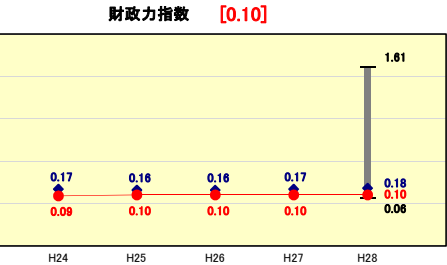
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,576	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,568	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.52	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	3,587,354	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,459,130	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	114,405	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,917,393	千円			
地方債現在高	3,461,418	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

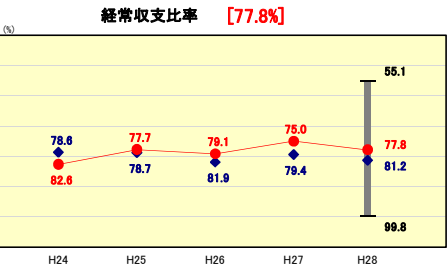


類似団体内順位 134/151 **全国平均 0.50** **長崎県平均 0.38**

財政力指数の分析欄

就業者の高齢化と後継者不足に伴う就業者数の減少が続いている。また離島という地理的要因により企業の誘致は困難であり、財政基盤は弱く、類似団体を下回っている。
 今後は、基幹産業である農漁業とそれを支える商工業の振興策を継続しつつ、起業支援策の拡充を図り、就業者の確保と育成を進める。また、町の強みを生かした6次産業化、観光業等を推進し、外貨獲得による収支増に繋げるなど、財政の基盤づくり努める。

財政構造の弾力性

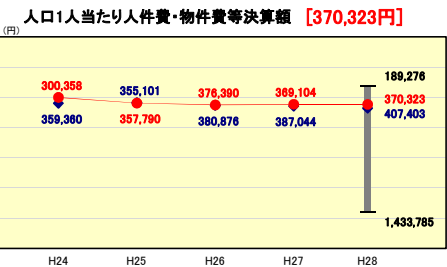


類似団体内順位 43/151 **全国平均 92.5** **長崎県平均 90.9**

経常収支比率の分析欄

前年度から2.8%増加し、77.8%となったものの、類似団体平均を下回っている。
 増加の主な要因は、下水道事業特別会計でストックマネジメント作成経費が生じたことによる繰出金の増によるものである。
 今後は、24年度に完成した小値賀小中学校校舎建設事業を始めとした大型事業に係る起債の元金償還が開始することから、悪化することが見込まれるため、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

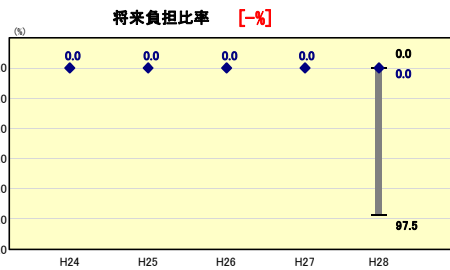


類似団体内順位 61/151 **全国平均 123,135** **長崎県平均 128,888**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と同程度で推移しているが、最小値と比較すると多額である。これは、離島という地理的要因等によりごみ・し尿処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要するからである。
 この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努める。

将来負担の状況

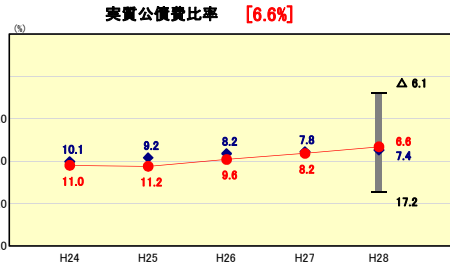


類似団体内順位 1/151 **全国平均 34.5** **長崎県平均 12.5**

将来負担比率の分析欄

平成23年度以降は、0.0%以下を堅持している。

公債費負担の状況

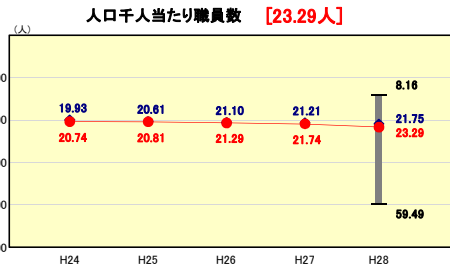


類似団体内順位 69/151 **全国平均 6.9** **長崎県平均 6.5**

実質公債費比率の分析欄

平成元年度に実施した庁舎建設事業、及び平成元年度から15年度にかけて実施した県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業の元金償還金が順次完了していることが、実質公債費比率の減少に繋がっている。

定員管理の状況

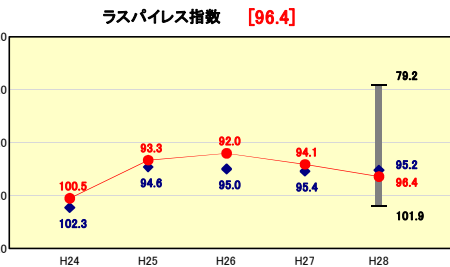


類似団体内順位 82/151 **全国平均 7.90** **長崎県平均 7.63**

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っている。これは、一島一町であることから、ゴミ・し尿処理・こども園の運営を、町が直営で行っているためである。
 この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 88/151 **全国市平均 99.1** **全国町村平均 96.4**

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均をわずかに上回っている。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを実施している。
 今後とも、さらなる適正・効率的な人事配置を目指すとともに、給与の適正化に努める。

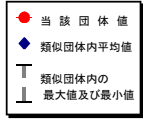
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

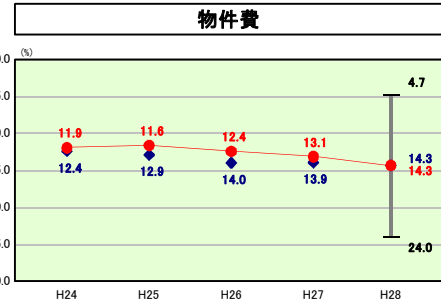
長崎県小値賀町

経常収支比率の分析

人口	2,576	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,568	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.52	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	3,587,354	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,459,130	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	114,405	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,917,393	千円			
地方債現在高	3,461,418	千円			



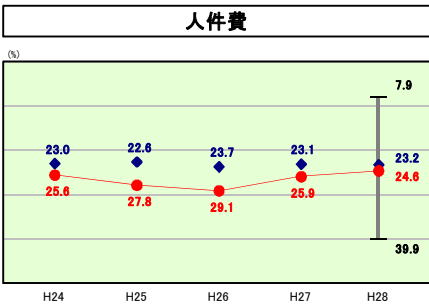
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 77/151 全国平均 14.8 長崎県平均 13.6

物件費の分析欄

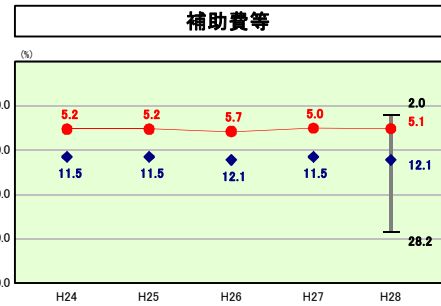
類似団体と比較し、物件費に係る経常収支比率はわずかに低くなっている。しかし、人件費同様ごみ・し尿処理施設やこども園等の施設の運営を直営で行っているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、事業費の抑制に取り組む。



類似団体内順位 90/151 全国平均 23.7 長崎県平均 22.6

人件費の分析欄

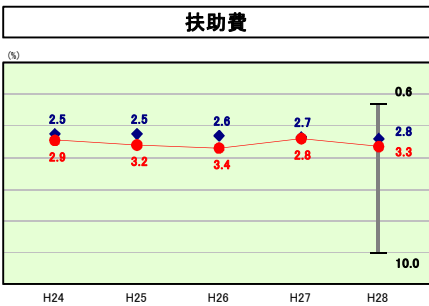
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ごみ・し尿処理施設やこども園等の施設の運営を直営で行うことで職員数が増えていることが主な要因である。この分野に関し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化と適正な定員管理に努め、人件費の抑制につなげる。



類似団体内順位 8/151 全国平均 10.4 長崎県平均 9.1

補助費等の分析欄

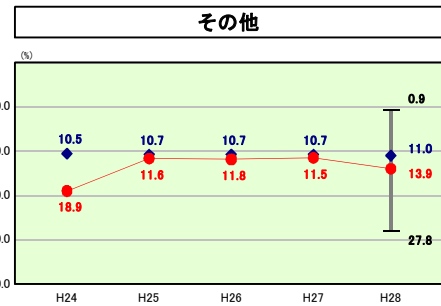
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、第三セクターへの運営費補助金が多額であり、経営状況の分析等により、経営の健全化に向けて取り組む必要がある。



類似団体内順位 110/151 全国平均 12.4 長崎県平均 12.7

扶助費の分析欄

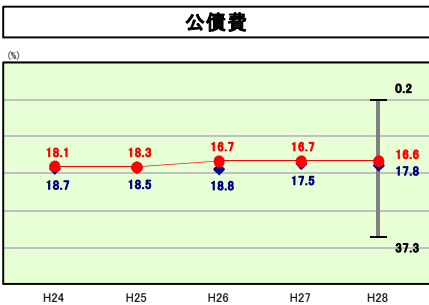
前年度と比較し増加している。主な要因は、障害者自立支援給付費及びこども園関連経費の増による。



類似団体内順位 111/151 全国平均 13.5 長崎県平均 13.0

その他の分析欄

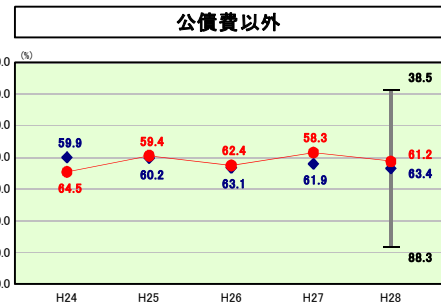
類似団体平均を上回っており、前年度より2.4の増となった。下水道事業特別会計でストックマネジメント作成経費が生じたことによる繰出金の増が主な要因である。



類似団体内順位 71/151 全国平均 17.7 長崎県平均 19.9

公債費の分析欄

前年度より微減となっている。利子額の減少が主な要因である。



類似団体内順位 52/151 全国平均 74.8 長崎県平均 71.0

公債費以外の分析欄

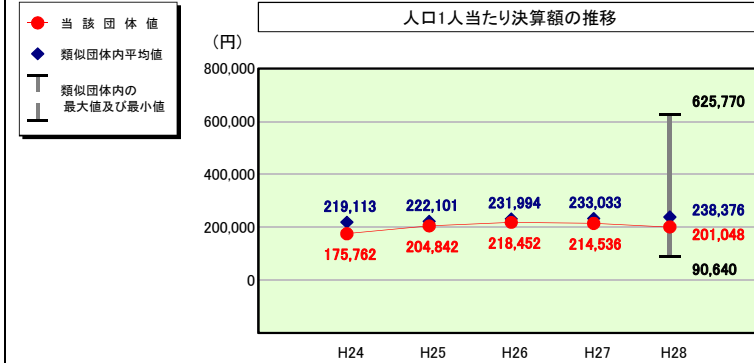
内訳は、人件費 24.6%、物件費 14.3%、繰出金 12.6%、補助費等 5.1%、扶助費 3.3%、維持補修費 1.3%である。人件費、扶助費、その他が類似団体平均より高いものの、それ以上に残りの費目が低いいため、類似団体平均よりも引かれている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長崎県小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

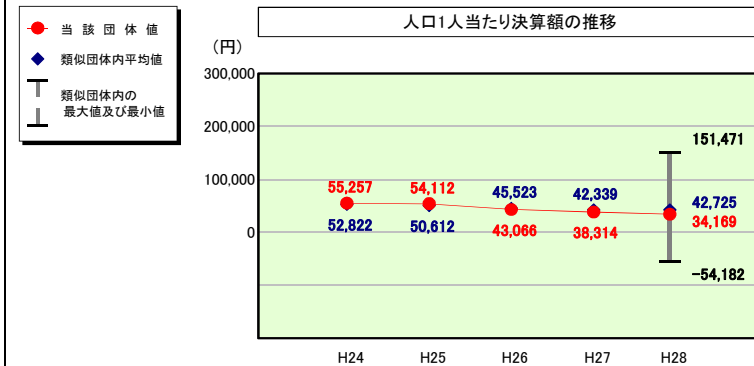
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	515,893	200,269	189,696	▲ 5.6
賃金(物件費)	28,874	11,209	21,936	▲ 48.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,675	1,427	29,437	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,091	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,109	3,148	4,470	▲ 29.6
▲退職金	▲ 38,651	▲ 15,004	▲ 19,414	▲ 22.7
合計	517,900	201,048	238,376	▲ 15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.29	21.75	1.54
ラスパイレズ指数	96.4	95.2	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

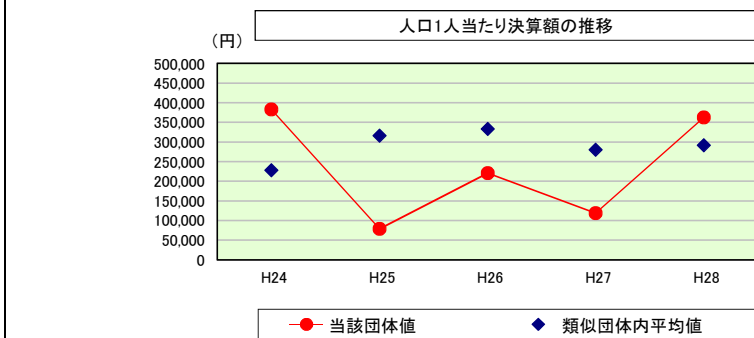


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	340,091	132,023	139,853	▲ 5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	108,256	42,025	31,890	31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,316	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,301	3,611	1,757	105.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 18,926	▲ 7,347	▲ 8,426	▲ 12.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 350,703	▲ 136,142	▲ 127,711	6.6
合計	88,019	34,169	42,725	▲ 20.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

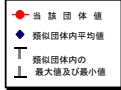
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,071,427	383,200	75.9	228,305	5.6	70.3
うち単独分	484,218	173,182	207.7	86,611	▲ 20.4	228.1
H25	214,535	78,326	▲ 79.6	316,331	38.6	▲ 118.2
うち単独分	110,734	40,429	▲ 76.7	106,387	22.8	▲ 99.5
H26	590,137	220,447	181.4	333,013	5.3	176.1
うち単独分	211,197	78,893	95.1	126,732	19.1	76.0
H27	311,342	118,742	▲ 46.1	280,458	▲ 15.8	▲ 30.3
うち単独分	124,328	47,417	▲ 39.9	127,286	0.4	▲ 40.3
H28	934,049	362,597	205.4	291,945	4.1	201.3
うち単独分	587,888	228,217	381.3	127,651	0.3	381.0
過去5年間平均	624,298	232,662	67.4	290,010	7.6	59.8
うち単独分	303,673	113,628	113.5	114,933	4.4	109.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

長崎県小値賀町

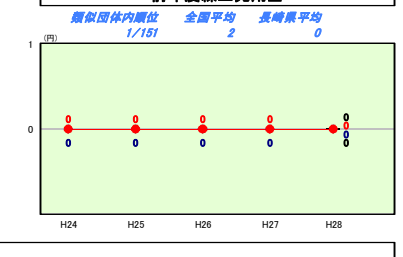
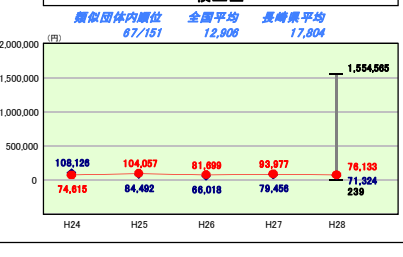
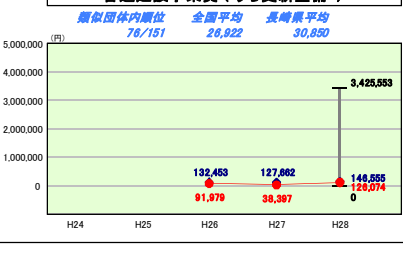
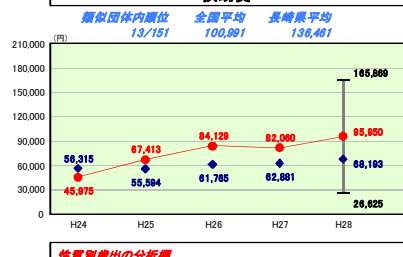
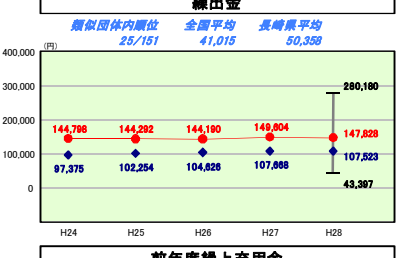
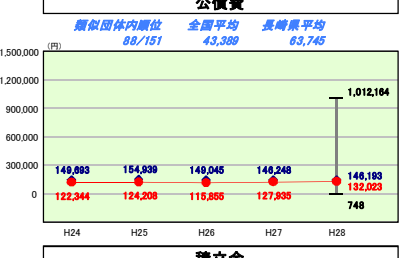
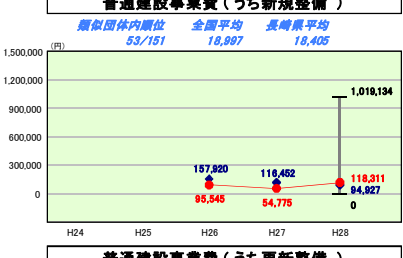
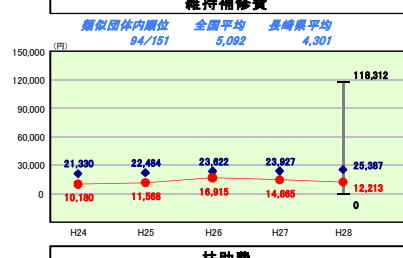
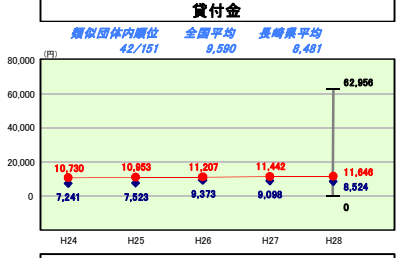
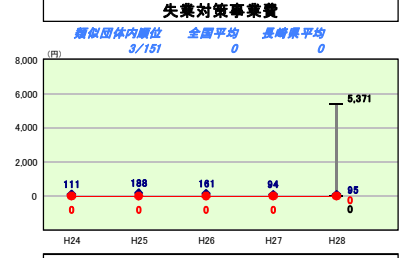
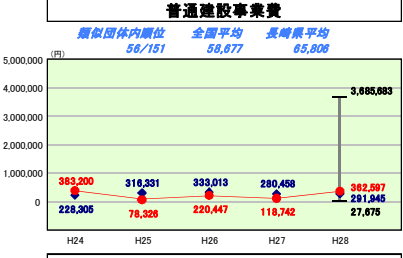
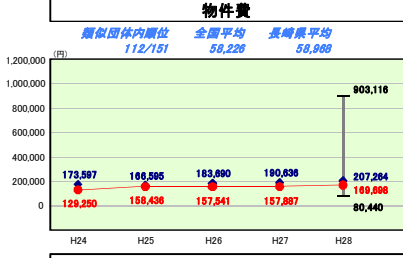
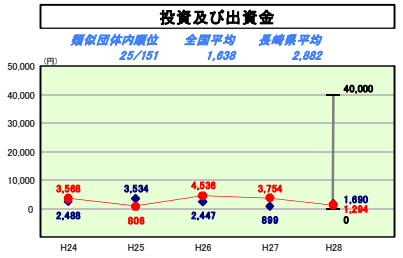
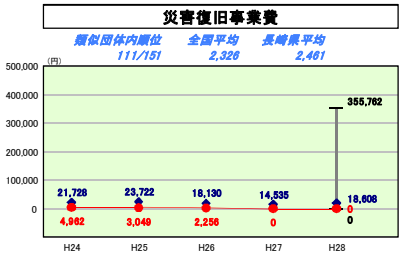
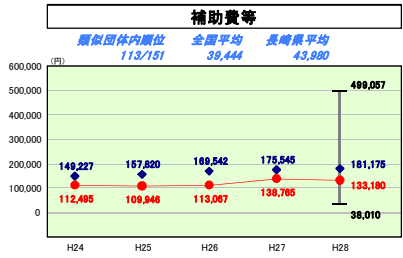
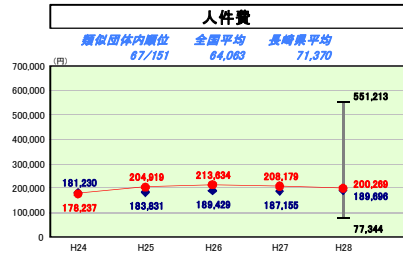
人口	2,576	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,568	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	25.52	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	3,587,354	千円	特別負担比率	-	%
歳出総額	3,459,130	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	114,405	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,017,393	千円			
地方債残高	3,461,418	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

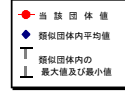
扶助費については、25年度以降、大きく類似団体平均を上回っている。これは、25年度から福祉事務所を設置したことで、これまで県が行っていた生活保護費の支給を町が行っているためである。平成28年度は、臨時福祉給付金の影響で増加している。
繰出金については、下水道事業が特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、特定生活排水処理事業の4事業に分かれ、かつ漁業集落排水事業の一部が2次離島にある地理的要因も重なって、事業ごとに1つまたは複数の最終処分場が整備されている。これにより、維持管理コスト、起債償還額が多額となり、繰出金も多額となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

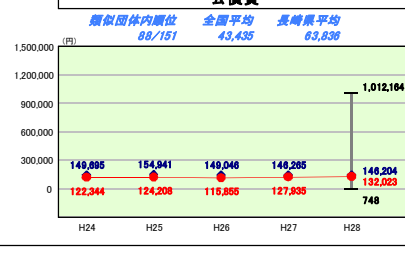
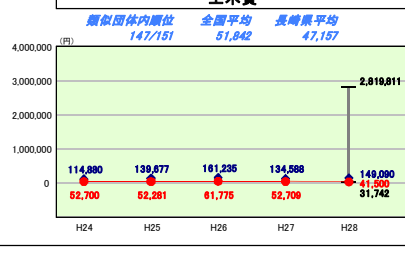
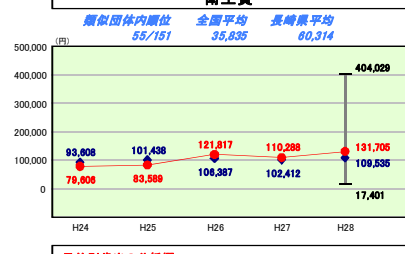
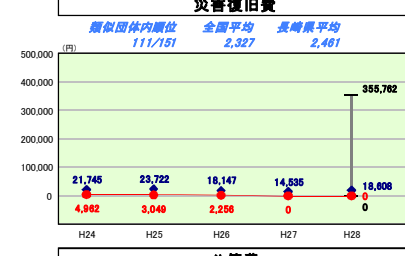
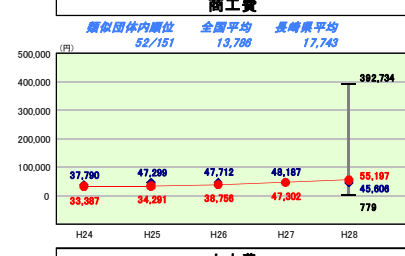
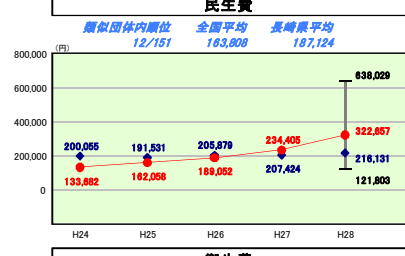
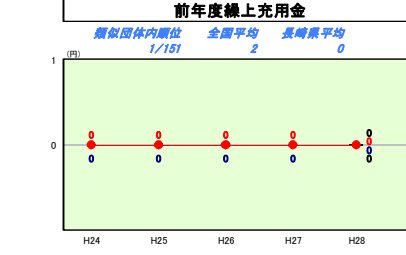
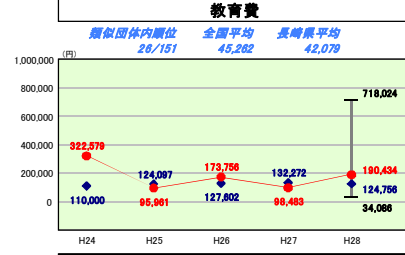
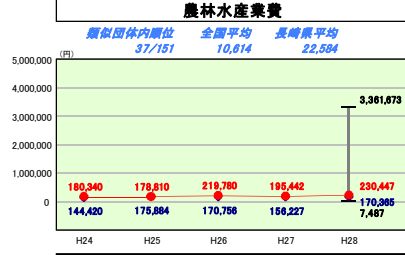
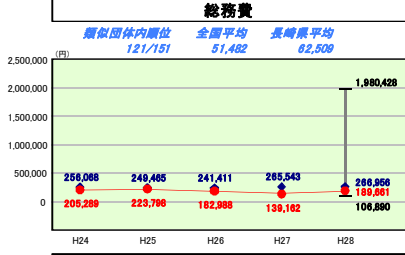
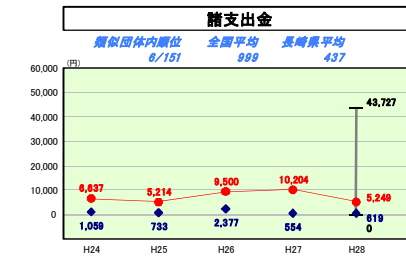
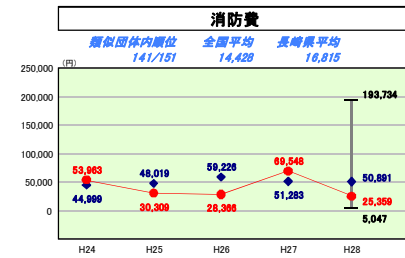
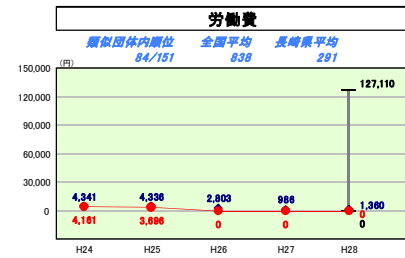
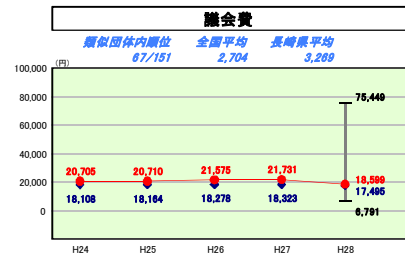
平成28年度

長崎県小値賀町

人口	2,576	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,568	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.52	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	3,587,354	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,459,130	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	114,405	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,017,393	千円			
地方債残高	3,461,418	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



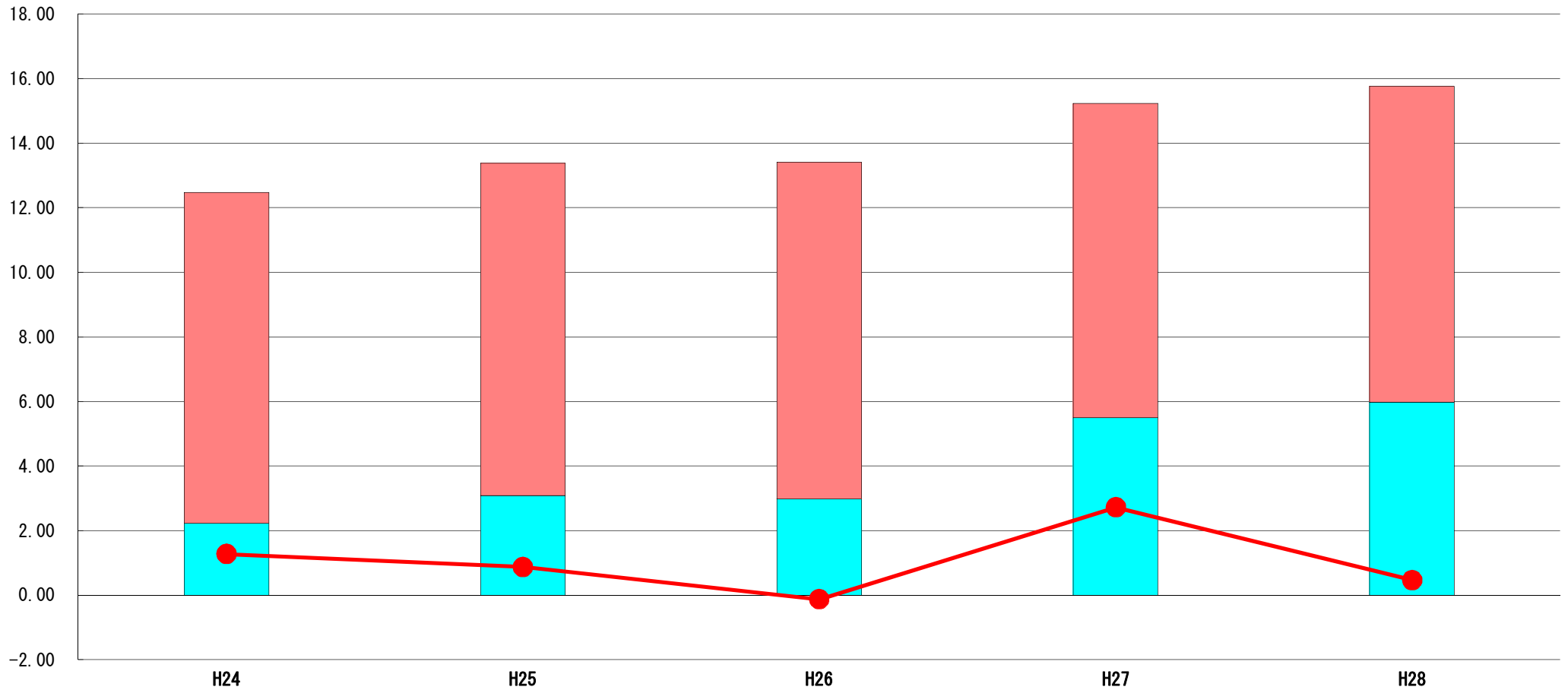
目的別歳出の分析概
 民生費及び教育費の増が著しい。
 民生費は、平成27年度からの繰越事業である『特別養護老人ホーム増築等事業費補助金(168百万円)』の増が主な要因である。
 教育費は、総合運動公園グラウンド改修事業(111百万円)、西町教員住宅建設事業(99百万円)、野崎島神官敷改修事業(74百万円)の増が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		10.24	10.28	10.43	9.74	9.79
 実質収支額		2.23	3.09	2.98	5.49	5.97
 実質単年度収支		1.27	0.87	▲ 0.13	2.72	0.47

分析欄

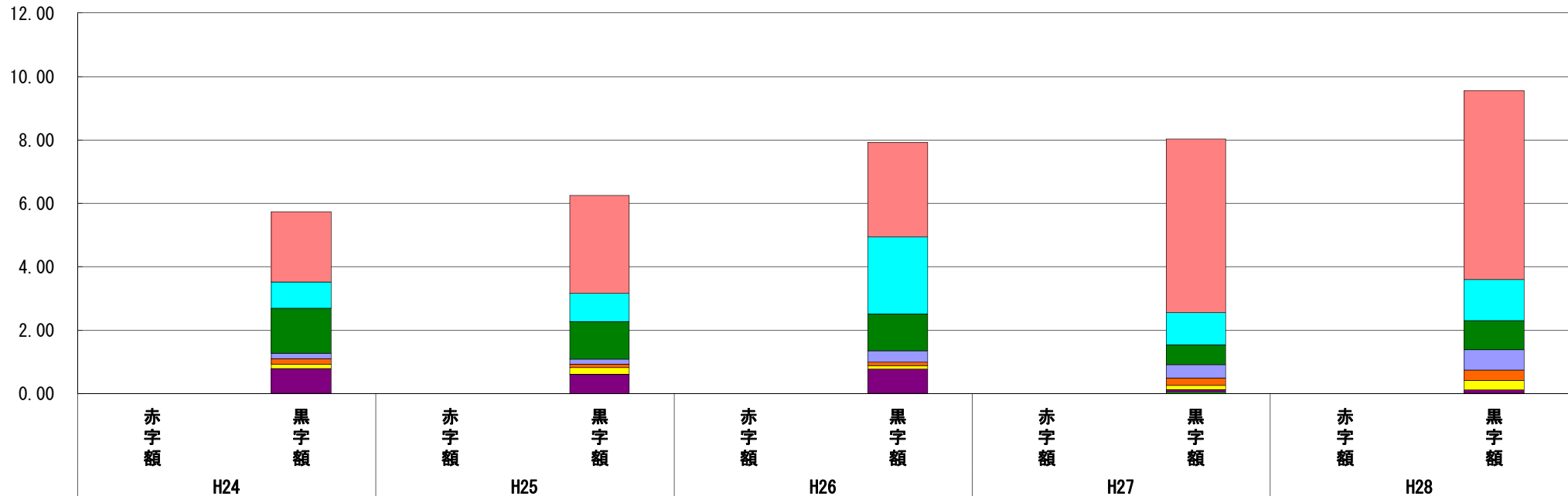
平成28年度の比率は前年度より上昇しているものの、小幅に留まっている。標準財政規模の減少、実質収支額の増加が共に少額だったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	2.22	3.08	2.98	5.48	5.96
小値賀町介護保険事業	0.82	0.90	2.43	1.01	1.29
国民健康保険診療所	1.43	1.18	1.15	0.62	0.93
小値賀町下水道事業	0.17	0.16	0.37	0.42	0.63
小値賀町渡船事業	0.16	0.11	0.11	0.23	0.33
小値賀町簡易水道事業	0.15	0.22	0.11	0.15	0.30
国民健康保険事業	0.78	0.60	0.76	0.07	0.11
小値賀町後期高齢者医療事業	0.01	0.00	0.01	0.05	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字で推移している。
今後も計画的な財政運営に努める。

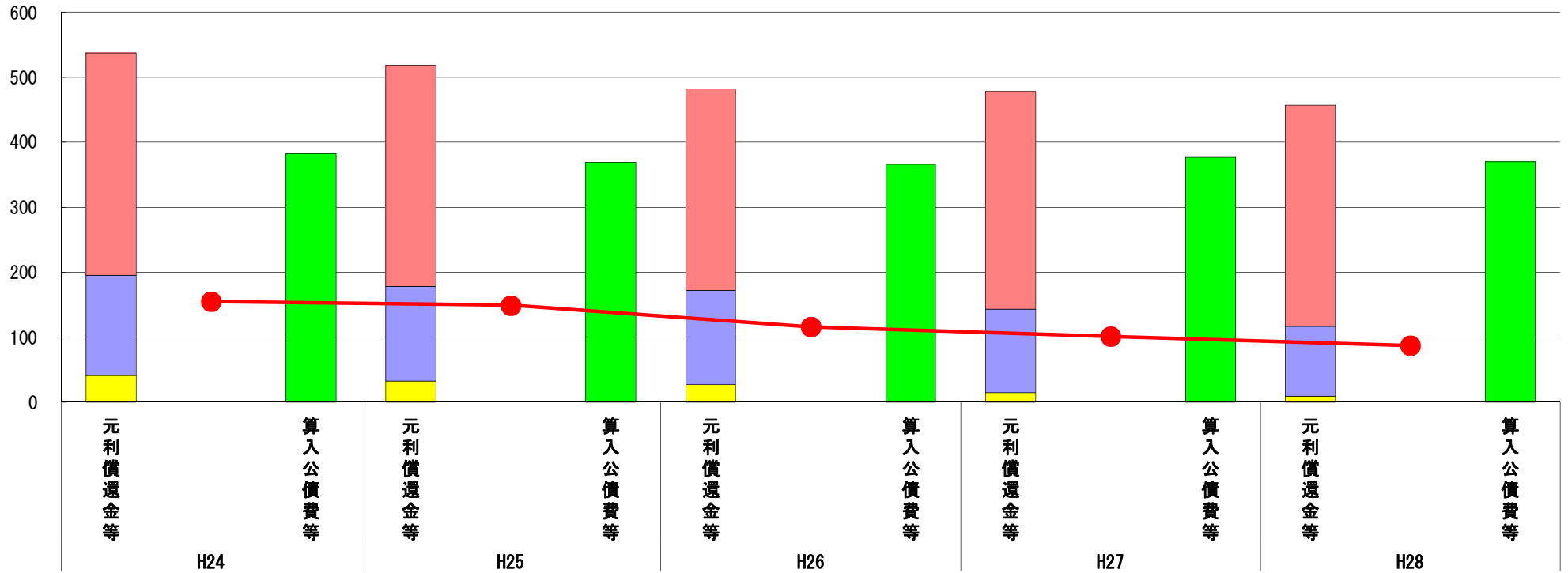
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		342	340	310	335	340
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		154	145	145	128	108
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		41	33	27	15	9
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		382	369	366	377	370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		155	149	116	101	87

分析欄

過去に実施した大型事業(庁舎建設事業、県営小値賀地区担い手畑地帯総合整備事業、下水道整備事業)に係る起債の着実な償還により、元利償還金(公営企業債含む)、債務負担行為の額が年々減少しており、あわせて算入公債費等も減少している。これらの結果、実質公債費比率の分子は減少傾向で推移している。

その中において、元利償還金が平成27年度から増加に転じている。これは、23年度に完成した小値賀小中学校校舎建設事業に係る起債(過疎債)の元金償還が始まったことが主な理由である。今後、元利償還金、算入公債費等については増加傾向で推移するものと見込んでいる。

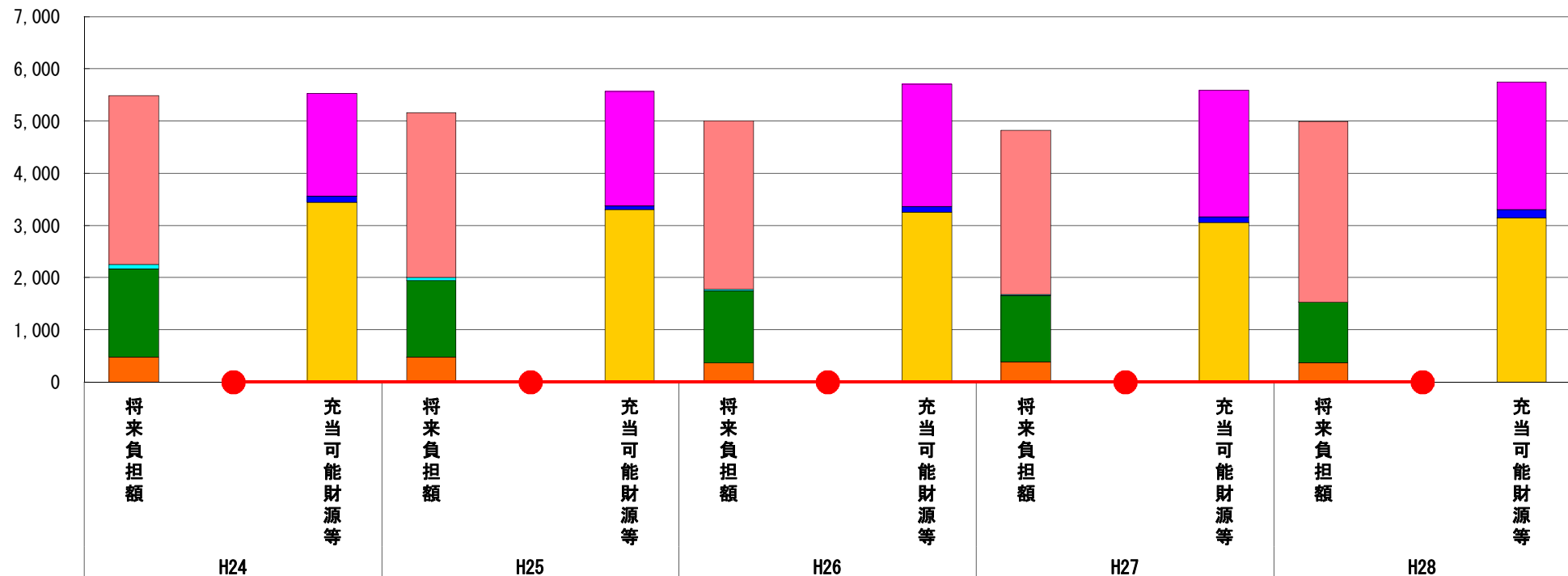
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,242	3,157	3,221	3,147	3,461
	債務負担行為に基づく支出予定額		90	56	30	15	5
	公営企業債等繰入見込額		1,682	1,472	1,382	1,274	1,157
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		479	475	369	387	368
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,965	2,193	2,352	2,421	2,442
	充当可能特定歳入		115	72	105	114	156
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 34	▲ 411	▲ 710	▲ 766	▲ 750

分析欄

平成28年度は、総合運動公園グラウンド改修事業、農産物加工場建設事業、西町教員住宅建設事業、野崎島神官屋敷改修事業等に加え、27年度からの繰越事業として特別養護老人ホーム増築等事業費補助金等の大型事業が重なったため、地方債現在高が大幅に増加した。

地方債は、普通交付税措置率が高い過疎対策事業債、辺地対策事業債の活用により、基準財政需要額参入見込額も合わせて増加しており、将来負担比率の分子は、引き続きマイナスとなっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。